

## 第12回日本トルクメニスタン経済合同会議

### はじめに

2017年6月26日、東京にて日本トルクメニスタン経済委員会およびトルクメニスタン日本経済委員会主催の下、「第12回日本トルクメニスタン経済合同会議（以下、合同会議）」が開催された。前回の合同会議が2014年5月にアシガバットで開催されて以来、約3年ぶりの合同会議となり、日本とトルクメニスタンの外交25周年を迎えた節目の年の開催となった。

今回の合同会議の開催にあたって、メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／同国副首相兼外相（以下、副首相）を団長とするトルクメニスタン政府関係者20名が訪日した。日本側からは小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事㈱副会長（以下、会長）を筆頭に、同経済委員会会員企業代表および日本の政府関係者、企業代表者約120名が参加した。総勢140名もの多数の参加者を得たことは、日本とトルクメニスタンの経済協力の拡大および発展に大きな関心が寄せられていることを示している。

今回の合同会議は、約2時間という限られた時間の中で、日本側議長を務める小林会長およびトルクメニスタン側議長を務めるメレドフ副首相からそれぞれ基調報告が行われた。他、日本側からは日本トルクメニスタン経済委員会の副会長2名の報告が行われ、トルクメニスタン側からも日本側参加者の関心の高い石油ガス分野の報告が2つ行われた。

以下では、第12回合同会議の概要と全体のプログラムを紹介する。

### メレドフ副首相基調報告（抄訳）

今回の合同会議開催に際して、メレドフ副首相がトルクメニスタン日本経済委員会の会長に就任し、同委員会会長としては初の訪日となった。ご存じのとおり、トルクメニスタンは政治や経済に関する情報を入手するのが困難な国である。しかし、今回の合同会議におけるメレドフ副首相による基調報告では、トルクメニスタン経済について包括的かつ詳細に語られた。そのため、副首相の報告はトルクメニスタンに関する非常に貴重な情報となる。そこで、まずは冒頭で副首相による基調報告の概要について紹介する。



基調報告を行うメレドフ副首相

尊敬する小林・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事副会長、尊敬する勝亦駐トルクメニスタン日本大使、尊敬するご列席の皆様、まずは本会議の開催と温かい歓迎、およびこの会議のための素晴らしい環境作りに御礼申し上げます。

私たち代表団が東京に向けて出発する前、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領閣下より、会議の成功を祈念する言葉を預かりましたので、お伝えします。大統領は、トルクメニスタンが日本との多角的な協力関係を重視しているということを特に強調していました。トルクメニスタンと日本との関係は現段階において体系的かつ長期的に発展しています。その基盤となっているのが56件の合意協定ではないかと考えます。

そして、トルクメニスタンと日本の強固な協力関係を支えているのが、両国首脳同士の会談です。ベルディムハメドフ大統領が2009年、2013年、2015年に訪日した際、政治・貿易・経済・人文分野における重要な文書が調印されました。そして2015年10月に安倍総理大臣がトルクメニスタンをご訪問の際にはビジネスフォーラムが開催され、両首脳がフォーラムに出席されました。フォーラムでは、今後の方向性を明確にする共同文書がまとめられ、この文書の中で、今後、共同で実施する総額180億ドルのプロジェクトの契約が明記されました。このような首脳同士の会談や政府レベルの会談が行われたことによって、両国のパートナー関係が拡大し、互恵的協力関係の発展に大きなインセンティブを与え、新たな可能性が開かれました。

また、両国が一貫して緊密な政治・外交関係を築いていることを物語っているのが、2013年に東京にトルクメニスタン大使館が開設され、2016年に在トルクメニスタン日本国特命全権大使が任命されたことです。

さらに、二国間関係の発展と相互理解、経験交流に貢献しているのが両国の議会間の対話です。2014年5月にはトルクメニスタンにおいて、トルクメニスタン議会と日本の衆議院の間に友好議員連盟が設立されました。同様に、日本にも友好議連はございます。今後、議会間の連携を促進させていただきたいと思っております。

そして、トルクメニスタンと日本は今年で国交樹立から25年を迎えることができました。本年は両国関係にとって重要な歴史的節目の年です。この節目の年にあたって、両国で様々な合同行事を開催しているところで、両国にとって、また両国民にとっても非常に重要な意味を持っています。この場をお借りして、日本の皆様に対し、25周年という節目の年に様々な関心を寄せていただいていることについて感謝申し上げます。

さて、本日の会議はまさに二国間関係のレベルや現状を評価できる大変良い機会です。今後の発展にむけた新たな具体策を検討したいと思っております。

これに関連して、現在のトルクメニスタンの経済情勢について少しお話しします。トルクメニスタン経済は、GDP成長率が6.2%と大変良い数字を記録しています。ちょうど一週間前、トルクメニスタンの報道機関で、今後トルクメニスタン経済がどう発展していくかに関するIMFの評価が発表されました。国内統計にも表れていますが、IMFの評価においても今後数年間において確実に経済成長がみられることが予測されています。

現在トルクメニスタンが示している経済成長は、大統領が制定した新しい経済戦略に基づき、「経済多角化を目指す」という基盤に基づいた成長です。それまでの経済戦略では「社会の工業化」がテーマとして掲げられていま

した。今回の新しい戦略の方向性としては「新たな生産能力の向上」、「大きな産業」、「インフラ整備」、「外国資本の誘致」、そして「平和的国际関係の発展」が掲げられています。

現在、世界経済は困難な時代を迎えています。経済および金融システムが世界的に大きく変化し、危機的状況を迎え、挑戦を受けていると言うこともできます。これらは我々にとって共通の課題ですので、新たな状況において、新たな協力関係の可能性を開いていくことが非常に重要だと思います。どのように協力関係を発展させていくかは私たちの共通課題です、と大統領も主張したところです。首脳レベルで達成された合意をきちんと守っていくことを改めてここに宣言させていただきます。

今後とも日本企業の方々とはトルクメニスタンにおいて新しい産業を形成していくという方向で協力関係を促進させていきたいと考えています。その際には、トルクメニスタンの天然資源のみならず、その他の様々な可能性を活用しながら協力関係を推進していきたいと思えます。

先ほどのご発言の中で、トルクメニスタンの経済成長が鈍化していることについて、世界的な資源価格の低下およびトルクメニスタンの資源に対する需要低下に関係しているとありました。確かに、石油は2008年と比較すると2017年6月現在、価格が低下しています。9年前、2008年10月時点の価格は1バレルあたり147ドルでした。現在の価格はみなさんよくご存じのことかと思いますが、昨日は45.5ドルでした。このような数字は、資源国のみならず、世界中の貿易に影響を及ぼします。

2016年に10～11%という経済成長率を達成していれば輝かしい数字です。しかし、経済成長は歓迎すべきである一方、よくよく考えれば経済が永遠に成長し続けることはありえま

せん。どこかの時点でいろいろな浮き沈みがあるわけです。トルクメニスタンではバランスのとれた経済政策を実施しています。長期的な観点に立ち、現実に見合った政策を掲げています。そのため、必ずしも高い経済成長を目指しているわけではありません。6%強という経済成長は良い数字であり、これが現実だと思います。

そして、トルクメニスタン産のガスの需要が減っているということは決してございません。むしろ逆です。私たちは、トルクメニスタン産のガスをいろいろな国に輸出できるようにパイプラインのインフラ整備を進めており、アフガニスタンやパキスタン、インドといった国々への輸出を目指してパイプラインの構築を行っています。

また、イランへの輸出も継続していますので、インターネット等の情報は信じないようお願いします。現在、イラン国営ガス会社と交渉を継続しているところです。2つの大手民間企業に、スワップという形でトルクメニスタン産のガスを購入していただいているわけですが、本年末にはイランに対する供給量が、2016年レベル、あるいはそれを上回る予測となっています。

また、ロシアともエネルギー対話を継続しています。トルクメニスタン産ガス供給の長期契約に関しては、3年間の一時的な休止措置がとられておりますが、2年後には再開される見込みなのでロシアに対する供給にも問題があるわけではありません。

中国に対する供給は継続して行っています。きちんと契約を結んでおり、契約にそって供給を行っています。したがって、トルクメニスタン経済の現状を一言で性格づけるのであれば、大変良好な経済ということが出来ます。

こうした文脈から、日本との協力関係が極めて重要であるということを強調させていた

だきたいと思います。特に工業分野において協力関係を強化し、数十億ドル規模の協力事業を推進して参りたいと思っています。

トルクメニスタンと日本との貿易高を申し上げますと、この数年間は大変控えめな数字でした。トルクメニスタンの統計によりますと、2016年度の貿易高は8億8,624万ドルです。本年は、もうすでに良い数字を示しており、私の手元のデータでは、5カ月間で4億8,700万ドルです。ただし、このような数字は両国がもつ大きなポテンシャルに見合っていないと思います。

日本はトルクメニスタンにとって、常に重要な経済パートナーです。現在、我が国に登録されている日本企業が参加する投資プロジェクトは34件になります。

日本の大企業の方々は長年にわたってトルクメニスタン市場で、特に燃料エネルギー部門や化学部門といった重要な分野において活躍していただいております。二国間協力の具体的な成果について述べると、日本企業が進出している分野には、石油ガス、輸送、通信、化学、建設、医療、水産業分野があります。日本企業による具体的なプロジェクトは、トルクメニスタン燃料エネルギー部門の近代化、近代的な生産力の高い道路建設機械、掘削機械の納入で、伊藤忠とコマツによるプロジェクトです。

日本企業には、ターンキーによる建設契約で、バルカン州キャンルィでのポリエチレン、ポリプロピレンを生産するガス化学工場の建設という大型プロジェクトに参加いただいております。また、アシガバット郊外のオバダングペ地区におけるガス精製工場の総合設計・建設プロジェクトもあります。この両プロジェクトともに、2018年下半期に建設が完了し、操業開始予定となっています。

そして大変有望なプロジェクトと考えているのが、天然ガス液化設備建設プロジェクトです。こちらは、最新技術であるGTLを活用するプロジェクトで、附属設備等を含めた工場全体の施設建設になります。その他、トルクメニスタン化学公社「トルクメンヒミヤ」と、日本の大手エンジニアリング会社、そして金融機関等と化学分野における今後の協力発展について交渉中です。

また、2014年10月17日にはマリィ市で生産能力40万t/年のアンモニア生産工場が操業を開始しました。もう一つ、生産能力64万t/年の尿素生産工場もあり、カワサキプラントシステムズ、双日のハイテク技術が導入されています。

また、レバプ州トルクメナバード市には硫酸を生産する化学工場があります。これは三井造船、トルコ企業ルネサンス社のコンソーシアムによる建設です。

同時に、ガラボガス市で尿素製造プラント建設が同時進行しており、こちらは三菱商事、三菱重工、トルコのGap İnşaatのコンソーシアムです。

今後、日本と優先的に協力関係を進めたいと考えている提案があります。この件に関しては、経済産業省を訪問するときにも、具体的なお話をしたいと思っていますけれども、3～4件のプロジェクトです。

トルクメニスタンは繊維産業や輸送部門でも日本との協力関係に関心を持っています。特に輸送に関しては、日本のパートナーの方々から鉄道分野における協力をご提案いただいております。その他、トルクメニスタンに、自動車サービスセンターの設置、自動車、部品の販売拠点も設置したいと考えています。

両国の協力関係は順調に発展していますが、その成功例とともに、問題点についても触れる必要があると思います。日本のパートナー

が参加するガラボガス市における栈橋建設です。この建設は、日本とトルコのコンソーシアムが手掛けている尿素工場のプラント建設に直接関係しています。ファイナンスの問題が未解決なプロジェクトの一つがレバプ州の発電所建設、ゼルゲルプロジェクトと呼ばれるものです。また、アシガバット郊外のオバダンデベ地区のガス化学工場建設の第2段階のプロジェクト、バルカン州における淡水化工場の建設もあります。本日の会議がまさにこのような問題の解決に寄与できることを願っています。

トルクメニスタン経済の基幹部門に加えて、通信、情報などのハイテク技術分野においても、日本企業の方々と有意義な交流ができることを期待しています。

日本とは「高品質なインフラパートナーシップ」といった枠内での協力関係も可能だと思います。この枠内ではアジア開発銀行をはじめとする国際機関、金融機関等の参加を得ての推進が可能です。

また、保健・医療、農業、観光分野についても今後の日本との協力分野として挙げたいと思います。特にこの分野における近代化、近代的な設備の導入、新しい経営方法やソリューションの導入にご参加いただきたいと思います。

日本は世界の金融の中心の1つです。そのため、我々は経験豊富な日本の優れた金融システム、金融機関、保険会社、取引所の構築にも関心を持っています。

トルクメニスタンの経済戦略として、民間企業がGDPに占める割合を段階的に向上させていくという戦略があります。2008年に産業家・企業家同盟が設置され、大きく力強いビジネス組織になり、重要な経済部門で活躍しているところです。これに関連して、日本の代表の皆様に対して提案申したいのが、トルクメ

ニスタン日本実業評議会の設置を検討してみてもどうかということです。両国の実業界の代表が参加するメカニズムをつくることができると考えています。このトルクメニスタン日本実業評議会ですが、様々な分野での協力の調整をする、またトルクメニスタンの実務的な交流の調整を行うなど、重要な機能を与えていくことが考えられます。

我々は日本との協力関係を体系的かつ長期的に構築し、発展させています。日本の企業の方々と協力を推進しながら、新しい工場の建設等を進めているわけですが、その際に日本の最新の技術を導入しております。今後はその日本の技術を駆使して活動ができるトルクメニスタンの専門家の育成も考えていかなければと思います。

それに関連して、2016年9月に工業技術大学が設置されました。創設にあたっては、日本の代表団の方々にもご参加いただきました。

1カ月前になります。筑波大学学長にトルクメニスタンを訪問していただき、筑波大学が工業技術大学のパートナーになっております。その後、日本の教師をトルクメニスタンに派遣し、常勤ベースで教鞭をとっていただくということに対する資金供与に関する大統領令が出されました。この文書に沿って、2カ月後には日本から教師が来られることとなります。

最後になりますが、両国の友好的な関係、緊密な互恵的パートナーシップは両国民の長期的な関心に適っているものだと思いますし、また、経済投資環境の発展に前向きな協力関係になっていると考えています。トルクメニスタン側としては、今後も日本との、また日本の大手企業との幅広い多角的な協力関係を推進して参りたいと考えております。

## 合同会議概要

今回の合同会議は、前述のメレドフ副首相による基調報告に先立って、日本側議長を務めた小林会長による基調報告「日本とトルクメニスタンの経済関係の現状と展望」が行われた。小林会長は、昨今の日本とトルクメニスタンの経済関係について総括し、両国の関係が政治、経済など様々な分野で一層緊密化していることを強調した。また、小林会長は、日本とトルクメニスタンの最新の貿易統計についても言及し、両国の貿易関係が拡大・発展していることを高く評価した。さらに、小林会長は、トルクメニスタンが目指す多角的な産業構造へ転換に、日本の高度技術、豊富な経験と人材、資金供与力が貢献できるとの考えを述べ、将来的な経済協力の発展に対する期待を表明した。

そして、基調報告の他に、日本側を代表して、日本トルクメニスタン経済委員会の副会長2名が報告を行った。吉村利治・日本トルクメニスタン経済委員会副会長／双日㈱専務執行役員は「日本とトルクメニスタンのさらなる貿易・投資関係の発展に向けた課題と日本側の提案」について報告し、トルクメニスタンの査証制度が抱える課題について言及した。また、田邊栄一・日本トルクメニスタン経済委員会副会長／三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員は、同社のトルクメニスタンにおける活動について紹介した。

一方のトルクメニスタン側からは、同国経済を支える2つの主要な国営コンツェルン「トルクメンガス」および「トルクメンヒミヤ」による報告が行われた。

トルクメニスタンの石油ガス分野の現状と展望について報告したアルチャエフ・国家コンツェルン「トルクメンガス」総裁・国務大臣代行は、同コンツェルンが関わる石油と天然ガスの高度加工、ガス化学分野に関するプロ



アルチャエフ「トルクメンガス」総裁・国務大臣

ジェクトを紹介した。アルチャエフ総裁は、特に、6,000 t／年の生産量を持つエタノール製造工場建設、20万 t／年の低密度ポリエチレン製造工場建設、液化天然ガス製造工場の改修や化学品製造工場の建設といったプロジェクトについて紹介し、FSからの直接投資またはプロジェクトファイナンスの形での日本企業の参加を求めた。

トルクメニスタンの化学工業分野の発展政策について報告したメレトリエフ・国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁代行は、トルクメニスタンにおける化学分野の優先課題として、国益および国民の利益のためにトルクメニスタンの天然資源を包括的かつ効果的に活用することであると強調した。そして、課題解決のためには、資源の採掘のみならず、高度加工を推進していくことが重要であり、そのために高品質製品を生産できる近代的な技術の導入が必要であると強調した。

メレトリエフ総裁代行は、トルクメニスタンの豊富な天然ガスを活用して肥料、尿素な

どの生産工場の建設が同国にとって有望な産業であると語り、日本企業が参入しているマリィ市およびガラボガス市の関連プロジェクトについて紹介した。

さらに、メレトリエフ代行は、ヨウ素や臭素の生産、家庭用化学製品や有機ポリマー製品の製造、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリ塩化ビニール、有機ポリマーを原料とする塗料、接着剤、建材などの生産が有望であるとの考えを述べ、日本企業にプロジェクトへの参加を呼びかけた。

## おわりに

この他、合同会議では、日本政府を代表して井原経済産業大臣政務官および相木外務省欧州局審議官／中央アジア担当日本外務省特別代表が挨拶を述べた。そして閉会にあたっては両議長により、議定書の調印が行われた。

最後に、この場をお借りし、第12回日本トルクメニスタン経済合同会議開催にあたり、ご協力いただいた両国の関係者の方々へ当会より心より感謝申し上げたい。

(構成：中馬 瑞貴)



メレトリエフ「トルクメンヒミヤ」総裁代行



議定書に調印する両議長

第12回日本トルクメニスタン経済合同会議 プログラム

時間	プログラム
13:30-14:00	レジストレーション
14:25	◆開会 小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事(株)副会長
14:25-15:45	◆基調報告
14:25-14:50	◇日本側基調報告「日本とトルクメニスタンの経済関係の現状と展望」 小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長
14:50-15:45	◇トルクメニスタン側基調報告「トルクメニスタン経済および日本との経済関係の現状と展望」 メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長
15:45-15:50	◆報告
	◇日本側報告「日本とトルクメニスタンのさらなる貿易・投資関係の発展に向けた課題と日本側の提案」 吉村利治・日本トルクメニスタン経済委員会副会長／双日(株)専務執行役員
15:50-15:55	◆来賓挨拶 井原 巧・経済産業大臣政務官
15:55-16:10	◆報告
15:55-16:00	◇トルクメニスタン側報告「トルクメニスタンの石油ガス分野の現状と展望」 アルチャエフ・国家コンツェルン「トルクメンガス」総裁・国務大臣代行
16:00-16:05	◇日本側報告「三菱商事のトルクメニスタンにおける取組み」 田邊栄一・日本トルクメニスタン経済委員会副会長／三菱商事(株)代表取締役副社長執行役員
16:05-16:10	◇トルクメニスタン側報告「トルクメニスタン化学工業分野の発展政策」 メレトリエフ・国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁代行
16:10-16:15	◆来賓挨拶 相木俊宏・外務省欧州局審議官／中央アジア担当日本外務省特別代表
16:15-16:20	◆閉会
16:15-16:17	小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事(株)副会長
16:17-16:20	メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／トルクメニスタン副首相兼外相
16:20-16:30	◆第12回日本トルクメニスタン経済合同会議議定書 署名式